

知事定例記者会見

日 時 令和7年7月29日(火) 14:00～14:25

場 所 別館2階 記者会見室

(知事)

本日の私からの発表はですね、3項目でございます。

1点目でございますが、1点目はですね、ラーケーションの推進についてでございます。

静岡県では子供たちの多様な学びを進め、家族で過ごす機会を増やすという観点から、ラーケーション制度の学校への導入を進めております。

ラーケーションとはラーニングとバケーションを組み合わせた造語で、学校外での学びの体験や活動を行う場合に、休暇取得を認める制度でございます。県内では磐田市の小・中学校が先行してラーケーションを導入しており、今回県立学校としては初めて、清水南高等学校中部と浜松西高等学校中部の2校が、この7月からラーケーションを導入いたしました。

小・中学生のいるご家庭や、その保護者がお勤めされている企業等の皆様にも、この制度へのご理解をいただき、積極的にご利用いただきたいと思います。

今後も県内の市町と連携しながら、ラーケーション制度の導入を拡充し、子供たちの家族との繋がりや、多様な学びを深める時間が充実するよう後押しをしてまいります。

1点目は以上でございます。

2点目は、行政課題解決に向けた企業提案の募集とピッチイベントの開催についてでございます。

「幸福度日本一」の実現に向け、県が抱える行政課題の解決につなげるため、スタートアップなどの民間企業の技術やノウハウを活用した革新的な政策の提案募集を開始いたしました。

募集するテーマは、県の行政課題と県民幸福度調査の結果を踏まえて設定いたしました。例えば、「移動・交通」では、公共ライドシェアの運行管理のコストの縮減や配車システムの共同利用など、利便性・効率性の向上につながる提案を期待しております。

あわせて、スタートアップと県内市町のマッチングを促します。スタートアップの新たなビジネスにつなげる需要の創出と、市町が抱える地域課題の解決につなげるため、県内市町向けに、市町向けの提案についても近日中に募集を開始いたします。

審査を通過した提案につきましては、企業から直接、私や各市・町長等に対してプレゼンを行うピッチイベントを開催いたします。

優れた提案につきましては、来年度以降の事業化を検討し、官民連携による行政課題の解決につなげてまいります。県内外の企業からたくさんの応募をお待ちいたしております。

2 点目は以上でございます。

3 点目は認知症バリアフリー宣言についてでございます。

本県では認知症の人や家族がよりよい環境で自分らしく生活できる社会の実現を目指していくため、全国の自治体で初めて「認知症バリアフリー宣言」の宣言組織として 7 月 28 日登録、公表をされました。

「認知症バリアフリー宣言」とは、企業団体等が認知症バリアフリー推進に向け、自らの取り組みを宣言し、行動に繋げて社会全体へと共生する心を広げていく活動のことです。

宣言に伴い県が取り組む主な内容は、認知症当事者の立場に立った対応ができる職員の育成を行う認知症サポーター養成講座等の実施や、窓口での対応マニュアルの作成などの環境整備でございます。

2040 年には高齢者のうち 3 割を超える人が、認知症または軽度認知障害になると見込まれており、今後は認知症バリアフリーの取り組みは大変重要となっております。

民間企業、各種団体の皆様におかれましても、ぜひ、認知症バリアフリーの取り組みを推進していただきますようお願いを申し上げます。

私からは以上でございます。

(幹事社)

幹事社の静岡新聞です。よろしくお願いします。

まず幹事社から 1 点だけ質問させてください。

県立学校でのラーケーション、7 月 1 日から始まって、現在は試行期間中というところかと思うんですけれども、既に運用の実績があるのかどうなのかっていうのだけ教えてください。

(知事)

担当の方から報告してください。

(高校教育課 指導監)

はい。教育委員会高校教育課です。

7月1日運用開始は、実施としての運用のスタートで、今現在、まさに夏季休業中ですが、7月の中旬にですね、保護者に説明をして、こういった制度が使えるよということを説明しているところです。

なので夏季休業中にですね、保護者の方のお休み、2学期のですね、9月以降の休みなどと勘案して、そこに合わせて平日に休みを取ろうというようなことになっていきますので、9月1日、いわゆる2学期からが、申請の開始というふうに見えていただければと思います。

以上です。

(幹事社)

わかりました。

ただいまの知事の発表について質問のある社はお願いします。

(記者)

テレビ静岡です。よろしくお願いします。

今ラーケーションですけども、磐田市は先行で導入してるってことなんですが、小中学校何校かっていうことと、あと他の市町でやってるとこあるのかどうか、これを教えていただけますでしょうか。

(知事)

これも担当者の方から報告させていただきます。

(高校教育課指導監)

はい。

現在ですね、今年度、磐田市が管内の中学校で、ラーケーションを実施していると伺っております。実績的には既にございまして、やはり同じような磐田市の試行、実績などを勘案しまして進めていますが、その中学校ではですね、やはり先ほど申し上げたとおりに、家族、いわゆる保護者のお休み、平日のお休みと学校の行事があるとよろしくないものですから、行事のない日を上手く合わせてですね、その日お休みを取っているということです。3日程度ということで、1年間で取れるというふうにしてますので、今回も、中等部の方もその内容を踏襲しております。

(記者)

中学校だけですか。

(高校教育課指導監)

小学校、中学校で行っていますが、実績的にはですね、その中学校で具体的な何日で何校でっていうのは、ちょっと私手元にはありませんが。

(知事政策課長)

ちょっと補足させていただきます、知事政策課 小澤です。

6年度に磐田では、中学校で1校、それから小学校で2校の試行です。今年度16校に拡大するというふうに伺っております。

(記者)

ありがとうございました。

(幹事社)

その他ございますでしょうか。ないようですので幹事社質問に入らせていただきます。

まず1問目は参院選の結果の受け止めについてお尋ねします。20日の参院選では政権与党が過半数割れして、国民民主党、参政党が飛躍する結果となりました。選挙戦での議論をどう見守っていたでしょうか。選挙結果の受け止めに教えてください。またですね、中央政界がさらに流動化、不透明化する状況に陥ってますけれども、地方行政を担う知事として国政に求めることをいま一度教えてください。

(知事)

選挙の受け止めについては、私から特にコメントすることはございませんが、やっぱり結果についてはですね、各党、与野党問わずですね、真摯に受け止めていただきたいと思いますし、今回、国民民主党とかですね、参政党などがですね、躍進をしまして、かなりの支持政党が分散化をした傾向がございますけれども、こうした傾向はですね、これからも続いていくのではないかなというふうに感じております。また国に求めることとしてですね、消費税の減税とかですね、ガソリンの暫定税率の廃止などがいろいろ取り沙汰されましたけれども、結局これ、非常に地方にも大きな影響が出てきますので、やっぱり国に対してはですね、長期的視野に立って、財源も含めたですね、責任ある施策の遂行というものをですね、望んでいきたいというふうに思います。

(幹事社)

2問目させていただきます。今の参院選でも議論が盛んに行われたっていうと

ここで、多文化共生等の外国人政策についてお尋ねします。

政府が参院選の最中にですね、外国人政策の司令塔を担う事務局組織を内閣官房に発足させたようです。知事は浜松市長時代から外国人庁などの司令塔組織の必要性を訴えてきたと思います。先日の全国知事会でも発言されて、明日また要望に行かれるというのも伺っております。今回政府が発足した組織に対する評価を教えてください。

(知事)

これはですね、何て言いますか、特に一部の外国人に対するですね、取り締まり等、犯罪に対する取り締まり強化等を目指すものでありまして、私はあの、まずこれ本末転倒ではないかなというふうに思うんですね。

まずはやっぱり、これまで曖昧にしてきた外国人の受け入れに対するですね、国の基本的な考え方を示して、それを基本法という形でですね、明文化すべきでありまして、それと同時にですね、しっかりと外国人施策をですね、一元的に取り扱う、そうした組織を設置をするべきであって、その前提のもとにですね、そうした、当然ルールを守らない外国人等に対するですね、取り締まりや処罰をするべきだというふうに思いますので、あんまりこの基本的なですね、部分が蔑ろにされて取り締まり強化だけがですね、先行すると、やっぱり排外主義だと受け取られかねませんので、そこはしっかりまずはですね、やるべき基本法の制定と、組織の設置をですね、求めていきたいというふうに思っております。

こうした取り組みについては全国知事会でですね、多くの知事に賛同いただいております、この外国人の受入と多文化共生社会実現プロジェクトチームというものが発足をしておりまして、私が座長を進めてますけども、趣旨に賛同した 44 のですね、都道府県(正しくは、「道府県」)が、道府県が参加をしていただいております、やっぱりあの国がですね、多文化共生施策を主体的、戦略的に取り組む必要があるということについてはですね、ほぼ全ての知事が、賛同していただいております。今後もこの令和 9 年 6 月までに始まります、育成就労制度ですね、こうした制度に係る国の取り組みの状況などを見据えつつですね、PTの方でですね、議論を深めていきたいというふうに考えております。

(幹事社)

ありがとうございます。

1 点、ここの部分で質問させていただくのが浜松市含め、集住都市はこれまで国の施策に振り回されながら、その穴埋めを行ってきたということだと思えるんですけども、そこら辺、地方の首長と、国の考えと、地方の首長と違いがすれ違ってる

ってということなのか、それとも、国はこれまで正式な態度を示していないわけですが、それでも、そこら辺についての、何て言うんですかね、国に対してどういう態度を示して欲しいっていう。

(知事)

これですね、是川さんというですね、この問題の専門家もおっしゃってましたけれども、是川さん、かなり国のいろんな、この問題についてですね、取り組みに関わっております、やっぱり国の解像度が低いと、要は現場についてのですね、認識が低いというようなこともおっしゃってましたけれども、やっぱりあの、地方はもう、やっぱり現実に直面しておりますので、やっぱりそこはあの、国と大きく違うんじゃないかなというふうに思います。と同時に、これまで集住都市会議のですね、一部の都市に、この問題がですね、顕在化してはいたしましたが、これから育成就労制度とかですね、あるいは特定技能等でどんどん外国人の方が増えていくとですね、これ全国的な問題になりますので、これは特定地域の問題ということで片付けられない状況になってくるというふうに思いますので、国としてしっかりですね、そこは現場の状況を踏まえていただきまして、国が主体的、戦略的にですね、この問題に対処していただきたいというふうに思います。

(幹事社)

ありがとうございます。

次の質問に移ります。米国の関税措置の対応についてお尋ねします。

アメリカのトランプ大統領はですね、単一の総合関税を自動車を含めて15%とすることで合意したと、先日発表されました。合意への受け止めと県内の影響についてお考えを聞かせてください。また、合意を踏まえて県の対策会議として新たに動くことがあるのか、取り組みの変更点があれば教えてください。

(知事)

当初25%と言われたものが、国が粘り強い交渉をしてですね、15%に落ち着いたということは、もうこれ政府のですね、粘り強い交渉の結果であるというふうに思います。

ただやっぱり15%といってもこれ、これまでの関税に比べれば非常に高いわけですが、引き続きですね、この影響がどういうふうに県内経済に出てくるかということについてはですね、状況をしっかり見極めていかなきゃいけないというふうに思います。ご存じのとおり6月の補正予算において追加策を打ち出しましたけども、これも含めまして、資金繰り支援でありますとか、新規事業展開に取り組む事業者への支援などを盛り込んだですね、関税対策パッケージというものを

取りまとめておりますので、まずはこの対策パッケージによる県内事業者へのですね、支援にしっかり取り組んでいくということでございます。

また今後、県内の経済への影響等をですね、あるいは国の動向等を見定めながらですね、必要な、追加措置が必要な場合はですね、迅速かつ機動的に対応していきたいというふうに思っております。また米国関税対策連絡会議につきましても、必要に応じて開催をしていきたいというふうに思います。

(幹事社)

ありがとうございました。幹事社質問に対して、質問がある方はいらっしゃいましたら、手を挙げてください。

(記者)

朝日新聞といいます。あの、外国人の受け入れに関してですね、参院選でもあの、規制の強化を訴えたりですとか、排外主義的な主張をする政党が一部あったかと思えますけれども、こうした主張に対して知事のお考えを教えてください。

(知事)

そうですね。あんまりこの問題についてはですね、感覚的とか、イメージで論じない方がいいんじゃないかなというふうに思っております。一部で外国人が非常に増えていることによって、犯罪がですね、増えてるかのような錯覚がございましたけれども、実はよく調べてみますと、犯罪はもう非常に減ってるんですね。ですからそうした現実な、その数字等をですね、しっかり見てですね、しっかり冷静に、私は判断していくべきだというふうに思います。クルド人問題がですね、よくテレビなんかで報道された川口市もですね、実は外国人の犯罪ってのはすごく減ってるんですね。決してそうした問題がですね、横行してるということでない、犯罪は確実に減ってるということは埼玉県警も正式に発表しておりますので、そうしたことをしっかりですね、踏まえて、冷静にこれは議論していく必要があるというふうに思っております。

(記者)

NHKです。先ほど消費減税であるとかですね、ガソリン税の暫定税率の廃止の地方への影響というところで知事からもご発言があったんですけども、実際に地方財政にですね、減収という形で影響してくるかと思うんですけども、具体的にはどういった面でですね、知事のご懸念があったりですね、影響があるというふうに見てらっしゃるか改めてお聞かせください。

(知事)

我々もそういうものを見越して、いろいろ予算組みしたりですね、政策を実行してるんで、そうした中で、財源措置がないままですね、こうした取り組みを実行されますと、大きな減収となるということでございますので、これはもう静岡県に限らず、各自治体に大きな影響が出るというふうに思っております。

(記者)

ありがとうございました。

(記者)

静岡朝日テレビです。よろしくお願いします。1問目の質問の参院選に関して、関わる部分なんですけれども、その後の石破政権についてお伺いしたくて、自民党内からは石破首相の退陣論などが大きな声として挙がってきていますけれども、これについてどう見るか、まず教えてください。

(知事)

これについては私がコメントする立場にはございませんので、しっかり党内議論をですね、やっていただければいいんじゃないかなというふうに思います。

(記者)

あとこれに関して、こうした議論とか、このゴタゴタした状況っていうのが、政治空白を生むんじゃないかという指摘も聞こえてくるんですけれども、これに関してはどう思われますか。

(知事)

そうですね。あまりこうした問題がですね、長期化したり、政治空白が生まれるということはですね、かくにとっても良くないことでございますので、早期に決着をしていただく方がいいんじゃないかなというふうに思います。

(幹事社)

その他幹事社質問関係で質問ある方お願いします。では、なさそうなので次に行きます。その他の質問のある社はお願いします。

(記者)

SBSテレビです。よろしくお願いします。昨日、高校野球の県大会決勝で聖隷クリストファーが優勝しまして、春夏通じて甲子園初出場ということになりました。聖隷、

3年前の選抜選考の中で東海大会準優勝で有力視されていたのにも関わらず、落選して波紋を呼んだという経緯があります。あの当時、浜松市長だった知事は恣意的な選定で、高校野球史上大きな汚点だと痛烈に批判していってしまいましたけれども、そのことを踏まえまして、今回の甲子園初出場というのをどのように感じていますか。

(知事)

ご指摘のように、当時私、浜松市長でございまして、かなり不透明なですね、選定作業だったということで、遺憾の意を表明させていただきました。その気持ちは今でも変わっておりません。そうした聖隷クリストファーが今回ですね、悲願の優勝をされたということは、本当に心から祝福をしたいというふうに思います。甲子園でぜひ頑張ってきていただきたいなというふうに思います。

(記者)

知事自身はその決勝はご覧になったんでしょうか。

(知事)

残念ながらちょっと見ることはできませんでした。後で結果を聞きました。

(記者)

改めて初出場を決めたナインに対してのエールをお願いします。

(知事)

そうですね。昨年も決勝まで行って、涙をのんだということですけども、今年は晴れてですね、決勝を勝ち抜いて甲子園の出場を決めたということでございます。もちろん甲子園というハードルは非常に高いわけですけども、ぜひはつらつとしたプレーでですね、甲子園でも聖隷クリストファーに活躍していただきたいなというふうに思います。

(記者)

ありがとうございます。

(幹事社)

その他、質問のある社はいらっしゃいますか。

(記者)

すいません。静岡新聞です。今週日曜日にJR東海の社長と、大井川流域の首長の意見交換会がありまして、またその際にも流域の方からは水資源の補償に関して国の関与を求めたいという声が、かなり多く出てきたということなんですけれども、改めて知事にその辺の、今までも国の関与があるべきだというお話はされてますけど、もう一度その辺のことを。

(知事)

そうですね。流域の皆さんの思いは、まさに率直な、それは思いだというふうに思います。これから長い期間、この事業は行われていくわけですから、その間に何が起こるかわからないという点ではですね、何らかの形で国自体がですね、関与していただくということは必要だというふうに思いますし、私もそれはかねがね申し上げてきましたので、そうしたことはまた国にもですね、お伝えをしていきたいと思っています。

(記者)

昨年ですね、夏にあの流域の首長さんたちと知事とで意見交換会というのがありましたけども、そういった会は、今後開く予定であるとか。

(知事)

必要に応じてですね、流域の首長の皆さんとですね、首長の皆さんと対話をしていくということは重要でございますので、やっていきたいと思ひますし、JR東海さんともですね、ぜひ今後も継続していただければというふうに思ひます。

(記者)

あともう一点、経済的なメリットというかですね、静岡県に対しても利益が出るようになっていう意見もありますけども、その辺に対してのJRや国に対しての申し入れみたいなものっていうのはいかがでしょうか。

(知事)

それは改めてですね、いろいろ意見をお伺いして、まとめて必要があれば、JRあるいは国に対して申し入れをしていきたいと思っております。

(記者)

中日新聞です。お願いします。日曜日の意見交換会の件で出てきた話の中で、JR東海が秋から冬にかけて流域市町での説明会を行うという方針を示しましたが、知事として受け止めはいかがでしょうか。

(知事)

そうですね。こうした説明会はですね、丁寧に何回も繰り返して開いていただくというのは、これは必要なことだというふうに思いますので、その姿勢は評価をしたいというふうに思います。

(記者)

どういった形式がいいかなっていう、何か案とかありますか。

(知事)

特に私からこういう形式ってありませんけれども、できるだけ多くの県民の皆さんにですね、正しい情報を伝えられるような説明会であってほしいなというふうに思います。

(幹事社)

では、よろしいですか。以上で記者会見を終わります。ありがとうございました。

(知事)

どうもありがとうございました。